



2010年代前半の所得格差の動向：『国民生活基礎調査』の個票データを用いた分析

高橋, 樹生
宮崎, 智視

(Citation)

国民経済雑誌, 225(1):31-45

(Issue Date)

2022-01-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/E0042586>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0042586>



国民経済雑誌

2010年代前半の所得格差の動向：
『国民生活基礎調査』の個票データを用いた分析

高 橋 樹 生
宮 崎 智 視

国民経済雑誌 第225巻 第1号 抜刷

2022年1月

神戸大学経済経営学会

2010年代前半の所得格差の動向： 『国民生活基礎調査』の個票データを用いた分析^{*}

高 橋 樹 生^a
宮 崎 智 視^b

本稿では、厚生労働省『国民生活基礎調査』の個票データを用いて、2010年代前半の日本の所得格差と貧困の動向について検証する。全体として所得格差が拡大しているのかについては一致した結論が得られなかったものの、高齢者内での貧困が増加していたことが確認された。一方で、公的年金が高齢者間での所得分配に一定の効果を持っていたとの結果が得られた。このことは、所得再分配政策がある程度機能していたことを示唆するものである。

キーワード 所得格差, 貧困, 高齢化, 再分配政策

1 は じ め に

本稿では、2010年代前半の日本の所得格差と貧困について、厚生労働省『国民生活基礎調査』の個票データを用いて検証を試みる。「日本の所得分配は不平等に向かっている」と主張した橋本（1998）を契機として、日本では個票データを用いた所得再分配に関する研究が盛んになされてきた。たとえば1990年代から2000年代中盤のデータを用いた代表的な研究としては、大竹（2005）、橋本・浦川（2006）、および小塩（2010）が挙げられる。これ以降も、2000年代中盤以降のデータを用いて、四方（2013）、小笠原（2017）、石井（2018）、徳富・浦川（2018）などの研究が発表されている。

一方、筆者たちが確認する限り、個票データを用いて、日本において2010年代前半の所得格差や貧困に関する動向を整理した研究はほとんどなされていないようである。例えば深澤（2016）は、総務省『家計調査』の集計データを用いて2004年から2014年までの家計収入と資産の動向を整理しているものの、個票データは用いていない。石井（2018）は日本家計パネル調査の2016年の個票データを用いて計量分析を試みているものの、有配偶世帯に限定し

a 神戸大学大学院経済学研究科, 188e106e@gsuite.kobe-u.ac.jp

b 神戸大学大学院経済学研究科, miyazaki@econ.kobe-u.ac.jp

ており、また2010年代は2016年の単年であり、2010年から2016年までの経年変化については個票データを用いて観察していない。

2010年代前半は、安倍晋三内閣による一連のマクロ経済政策「アベノミクス」の影響を無視できない。とりわけ、第3の矢「経済成長戦略」については、経済成長率を高めて、その成果が低所得者層にまで行き渡る結果、所得格差も縮小することが想定される。一方、このようなトリクルダウンは実現しておらず、高所得者や大企業の従業員のみが恩恵を受けるだけで、却って所得・資産の格差が拡大しているため、政府による一層の所得再分配が必要であるとの声もしばしば聞かれる¹⁾。また、いわゆる団塊の世代（1947年から1949年生まれ¹⁾の世代）が高齢層となった結果、所得が低い高齢者の比率が増加することで、高齢化の進展に伴う見せかけ上の所得格差がより一層顕著になった可能性もあり得る。

以上を踏まえ、本稿では統計法第33条によって厚生労働省より提供を受けた『国民生活基礎調査』の2012年から2015年までの個票データを用いて、その間の所得格差・貧困の動向を整理する。分析のフレームワークは主として橋木・浦川（2006）と小塩（2010）とを参考にし、図表も彼らの研究に準拠する形で作成している。主な論点は以下の通りである。まず、平均所得を観察した場合、2013年以降、特に高齢者について平均所得が低下傾向にあることがわかった。次に、いくつかの指標で所得格差の推移を検証した場合には一致した結果が得られなかった。このことは、所得格差の議論を行う場合には、指標によって結論が異なりうることに留意すべきことを意味する。貧困の動向を観察した場合、貧困線を各年で設定した場合には高齢層の貧困自体は増加しているものの、貧困世帯の状況そのものは悪化していない可能性が示唆された。かつ、2012年を基準とした場合の絶対的水準についても同様の傾向が見られる。社会保険料による再分配効果を検証した場合、公的年金については再分配効果が認められるとの結果が得られた。高齢貧困世帯の状況が悪化していないことは、公的年金による再分配が機能したことの証左と言えよう。以上の結果を踏まえるならば、2010年代前半には、高齢者内での貧困が増加していたと結論付けられる。一方、公的年金が高齢者間の所得分配の是正に一定の効果を持っていたことは、政府の所得再分配政策がある程度機能していたことを示唆するものである。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、使用するデータについて説明する。第3節では、平均所得の推移とさまざまな指標によって2010年代前半の所得格差の動向を整理する。第4節では、貧困の動向についてみていく。第5節では所得再分配政策の効果を簡単に検証する。第6節は本稿の結論部分である。

2 使用するデータ

分析に用いるデータは、厚生労働省『国民生活基礎調査』の個票データである。国民生活基礎調査は、3年ごとの大規模調査と中間の各年に行われる小規模調査からなる。今回提供を受けたデータは2013年から2016年までのデータであり、このうち、2013年と2016年が大規模調査、2014年と2015年が小規模調査となっている。分析では、主に所得に焦点を当てることになるが、国民生活基礎調査では、所得は前年度のものについて調査しているため、以降は2012年、2013年、2014年、2015年と表記する。格差指標の分析には、世帯の影響を考慮した等価可処分所得を用いる。可処分所得や関連する所得概念は、橘木・浦川（2006）及び小塩（2010）を参考に以下のように定義する。

$$\begin{aligned} \text{可処分所得} = & \text{当初所得} + \text{公的年金} + \text{雇用保険} + \text{児童手当} \\ & + \text{その他の社会保障給付金} - \text{税} \cdot \text{社会保険料} \end{aligned} \quad (1)$$

$$\text{当初所得} = \text{雇用者所得} + \text{事業者所得} + \text{農耕所得} + \text{財産所得} + \text{企業年金給付} \quad (2)$$

$$\begin{aligned} \text{税} \cdot \text{社会保険料} = & \text{所得税} + \text{住民税} + \text{医療保険料} + \text{年金保険料} + \text{介護保険料} \\ & + \text{雇用保険料} + \text{固定資産税} \end{aligned} \quad (3)$$

$$\text{等価可処分所得} = \text{可処分所得} \div \sqrt{\text{世帯人数}} \quad (4)$$

分析に際し、税・社会保険料額が不詳の者、可処分所得がゼロ以下の者、消費が不詳及びゼロの者、年齢が不詳の者をサンプルから除外している。また、表1の等価可処分所得の記述統計量が示すように、2015年においては、所得が非常に大きな個人が存在したため、これを異常値としてサンプルから除外している。最終的なサンプルサイズは、2012年では19,373、2013年で5,188、2014年では4,998、そして2015年は17,379である。前述の通り、2013年及び2014年は小規模調査のため、サンプルサイズが大きく異なる。したがって、分析結果の解釈には注意が必要である。

また、これ以降では、小塩（2010）に従い、サンプル全体だけでなく、サンプルを若年層（39歳以下）、中年層（40歳以上59歳以下）、高齢層（60歳以上）に分割して分析を行う。

表1 記述統計

	サンプルサイズ	平均	標準偏差	最小値	最大値
2012	19,373	2,702	2,063	2	64,555
2013	5,188	2,720	1,976	9	26,570
2014	4,998	2,681	2,012	30	35,375
2015	17,380	2,621	2,657	9	225,506

（注）等価可処分所得ベース 2015年価格

（出所）厚生労働省「国民生活基礎調査」より筆者作成

3 2010年代前半の格差の推移

3.1 平均所得等の推移

所得格差の分析に入るために、基礎となる等価可処分所得やサンプル内での人口比率（人口構成の変化）の動きについてみていく。

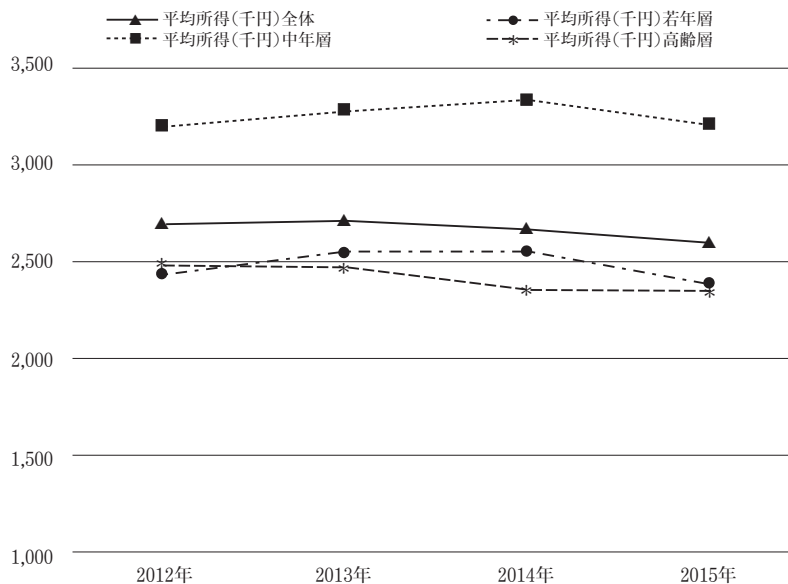
表2 平均所得・標準偏差・人口比率の推移

		2012年	2013年	2014年	2015年	2012～2015年の変化率(%)
平均所得(千円)	全体	2,702	2,720	2,681	2,608	-3.5
	若年層	2,445	2,552	2,562	2,385	-2.4
	中年層	3,206	3,282	3,338	3,214	0.3
	高齢層	2,489	2,477	2,365	2,352	-5.5
標準偏差(千円)	全体	2,063	1,976	2,012	2,050	-0.6
	若年層	1,396	1,573	1,507	1,341	-4.0
	中年層	2,240	2,153	2,161	2,396	6.9
	高齢層	2,046	1,891	1,925	1,902	-7.0
人口比率	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	(%ポイント)
	若年層	13.2%	10.0%	9.9%	10.4%	-2.8%
	中年層	30.6%	29.2%	30.5%	29.3%	-1.3%
	高齢層	56.2%	60.8%	59.6%	60.2%	4.1%

(注) 等価可処分所得ベース，2015年価格，若年層（39歳以下），中年層（40-59歳），高齢層（60歳以上）

(出所) 厚生労働省『国民生活基礎調査』より筆者作成

図1 平均所得の推移



(出所) 厚生労働省『国民生活基礎調査』より筆者作成

表2は先に定義した等価可処分所得の、2012年から2015年にかけての平均所得、標準偏差、人口比率を示したもので、図1は平均所得の推移を図示したものである。

等価可処分所得は2015年の消費者物価指数に基づいて調整を行っている。平均所得は、2012年から2015年にかけて、サンプル全体、若年層、高齢層で減少の傾向を示している。特に高齢層の減少度合いが著しい。中年層は、わずかではあるが上昇の傾向を示しており、各年齢層の中でも平均所得額が一番高くなっている。標準偏差は、平均所得と同様の傾向を示しているが、平均所得と比較すると、サンプル全体では減少の度合いが小さく、若年層、高齢層では減少の度合いが大きくなっている。また、中年層では、増加の度合いが平均所得と比べてかなり大きなものとなっている。人口比率は、2012年から2015年までで若年層及び中年層では減少している一方、高齢層では増加している。

小塩（2010）では、60歳以上を高齢層としているが、近年は年金の受給開始年齢の変更や、それに伴う労働に関する法律の変更等があった。このことを踏まえて、中年層の定義を64歳以下、高齢層の定義を65歳以上に変更した際の推移も検討することにする。

表3は定義変更後の中年層及び高齢層の、平均所得、標準偏差、人口比率の推移である。定義変更後の変化率は、高齢層ではほとんど変化がないものの、中年層においては、2012年から2015年にかけてわずかながら増加していたが、定義変更後にはほとんど変化が見られない。また、平均所得額も、定義変更前と比較すると、どちらの層も低下している。これは、60歳から64歳までの働いている人々が、定義変更の結果高齢層から中年層に移動したためであると考えられる。標準偏差からも、中年層の増加率の減少、高齢層の減少率の増加がみられる。人口比率を見ると、中年層と高齢層の差は2012年においては、定義変更前と比べると小さくなったものの、中年層はその後減少、高齢層はその後増加したため、その差は広がっている。定義の変更に関わらず、高齢化が進展していることが窺える。

表3 平均所得・標準偏差・人口比率の推移

		2012年	2013年	2014年	2015年	2012～2015年の変化率(%)
平均所得(千円)	中年層	3,089	3,144	3,191	3,087	0.0
	高齢層	2,397	2,386	2,263	2,265	-5.5
標準偏差(千円)	中年層	2,210	2,212	2,269	2,312	4.6
	高齢層	2,018	1,753	1,748	1,861	-7.8
人口比率	中年層	43.2%	41.8%	41.9%	40.2%	-3.0%
	高齢層	43.6%	48.1%	48.2%	49.3%	5.8%

(注) 等価可処分所得ベース、2015年価格、中年層（40-64歳）、高齢層（65歳以上）

(出所) 厚生労働省『国民生活基礎調査』より筆者作成

3.2 2010年代前半の格差の推移

続いては、2010年代前半の格差の傾向についてみていく。表4は、2012年から2015年までの格差の傾向を、さまざまな格差指標で分析したものである。2012年から2015年にかけて、格差が拡大したと示す指標は、変動係数（CV）、平方変動係数（SCV）、ジニ係数、アトキンソン指数（ $\epsilon=0.5$ ）、P90/P10 分位比率、P90/P50 分位比率である。格差縮小を示したものは、対数分散（LV）、アトキンソン指数（ $\epsilon=2.0$ ）、P75/P25 分位比率である。平均対数偏差（MLD）やアトキンソン指数（ $\epsilon=1.0$ ）、P10/P50 分位比率は格差にほとんど変化がなかった。サンプル全体でみていくと、2012年から2015年にかけて、格差は徐々に拡大した可能性が考えられる。分位比率が示すように、低所得者層と高所得者層の間、及び、中間層と高所得者の間で格差が拡大した。一方、アトキンソン指数のように、不平等回避度が上がるにつれて、格差はほとんど変化していないか、縮小していることや、ほとんど変化がない、あるいは縮小したと示す指標もある。指標によって結果が異なる点には注意されたい。

表4 所得格差の推移

		2012年	2013年	2014年	2015年			2012年	2013年	2014年	2015年
変動係数 (CV)	全体	0.763	0.727	0.750	0.786	アトキンソン指数 ($\epsilon=1$)	全体	0.206	0.205	0.201	0.206
	若年層	0.571	0.616	0.588	0.562		若年層	0.186	0.206	0.185	0.183
	中年層	0.699	0.656	0.647	0.745		中年層	0.206	0.203	0.186	0.198
	高齢層	0.822	0.763	0.814	0.809		高齢層	0.200	0.195	0.194	0.201
平方変動係数 (SCV)	全体	0.583	0.528	0.563	0.618	アトキンソン指数 ($\epsilon=2$)	全体	0.470	0.485	0.411	0.441
	若年層	0.326	0.380	0.346	0.316		若年層	0.538	0.618	0.490	0.549
	中年層	0.488	0.430	0.419	0.556		中年層	0.550	0.531	0.413	0.468
	高齢層	0.676	0.583	0.662	0.654		高齢層	0.389	0.418	0.372	0.386
ジニ係数	全体	0.351	0.351	0.349	0.354	p90/p10	全体	5.687	5.596	5.581	5.774
	若年層	0.309	0.311	0.316	0.300		若年層	5.245	5.227	4.848	4.975
	中年層	0.340	0.337	0.320	0.336		中年層	5.924	5.748	5.257	5.545
	高齢層	0.352	0.349	0.348	0.355		高齢層	5.329	5.277	5.124	5.419
平均対数偏差 (MLD)	全体	0.231	0.230	0.224	0.231	p90/p50	全体	2.122	2.125	2.183	2.151
	若年層	0.206	0.230	0.204	0.202		若年層	1.848	1.812	1.935	1.759
	中年層	0.231	0.227	0.206	0.220		中年層	1.948	1.918	1.818	1.96
	高齢層	0.223	0.217	0.216	0.224		高齢層	2.106	2.137	2.132	2.122
対数分散 (LV)	全体	0.523	0.529	0.493	0.510	p10/p50	全体	0.373	0.38	0.391	0.373
	若年層	0.564	0.684	0.536	0.569		若年層	0.352	0.347	0.399	0.353
	中年層	0.568	0.569	0.495	0.518		中年層	0.329	0.334	0.346	0.354
	高齢層	0.465	0.460	0.442	0.463		高齢層	0.395	0.405	0.416	0.392
アトキンソン指数 ($\epsilon=0.5$)	全体	0.104	0.103	0.102	0.106	p75/p25	全体	2.383	2.415	2.39	2.351
	若年層	0.085	0.091	0.086	0.082		若年層	2.158	2.056	2.289	2.042
	中年層	0.100	0.098	0.090	0.098		中年層	2.488	2.384	2.265	2.355
	高齢層	0.105	0.101	0.102	0.105		高齢層	2.265	2.311	2.195	2.273

(注) 等価可処分所得ベース

(出所) 厚生労働省『国民生活基礎調査』より筆者作成

3.3 格差変動の要因分解

前節では格差の動きについて、様々な指標を用いて確認した。ここでは、格差変化が何によってもたらされたのかを、小塩（2010）と同様に、Mookherjee and Shorrocks（1982）によるMLDの二時点間の要因分解を行うことで分析する。二時点間のMLDの変化は以下のように分解される。

$$\begin{aligned}\Delta MLD = & \sum_{k=1}^m \bar{v}_k \Delta MLD_k + \sum_{k=1}^m \overline{MLD}_k \Delta v_k + \sum_{k=1}^m (\bar{\lambda}_k - \overline{\log(\lambda_k)}) \Delta v_k \\ & + \sum_{k=1}^m (\bar{\theta}_k - \bar{v}_k) \Delta \log(\mu_k)\end{aligned}\quad (5)$$

$k=1, \dots, m$ は社会を構成するグループを表し、ここでは、 $m=3$ となる。 v_k は人口比率を、 λ_k はサンプル全体の平均所得に占める各グループの平均所得の割合を表す。 θ_k は、 $\theta_k = v_k \lambda_k$ で表され、サンプル全体の総所得に占める、各グループの総所得の割合を示す。 μ_k は各グループの平均所得を示し、 Δ は二時点間の差分を、 $\bar{}$ は、二時点間の平均を表す。

右辺の第一項は、年齢階層内要因を表し、グループ間での格差の変化が、全体の格差変化に与える度合いを示す。第二項と第三項を合計したものは人口動態要因を表し、人口比率の変化が、格差変化に与える度合いを示す。第四項は、年齢階層間要因を表し、世代間の格差変化が、全体の格差変化に与える度合いを示す。

上記の式に基づいて、要因分解を行った結果が、表5である。各年での変化を見ていくと、年齢階層内での格差変化が、全体の格差変化に与えている影響が一番大きく、その次に世代間の格差変化が大きな影響を持っている。各年での変化を見た際には、ほとんど人口動態は影響を与えていないことがわかる。

表5 MLD 要因分解

	2012年	2013年	2014年	2015年	2012年-2015年
平均対数偏差 (MLD)	0.231	0.230	0.224	0.231	
前年（3年前）からの変化		-0.001	-0.006	0.007	0.001
年齢階層内要因		-0.002	-0.010	0.009	-0.003
うち若年層		0.003	-0.003	0.000	0.000
中年層		-0.001	-0.006	0.004	-0.003
高齢層		-0.004	-0.001	0.005	0.000
年齢階層間要因		0.001	0.004	-0.002	0.003
人口動態要因		0.000	0.000	0.000	0.000

（出所）厚生労働省「国民生活基礎調査」より筆者作成

年齢階層内の要因が大きな影響を持っていることは、小塩（2010）と同様である。しかしながら、小塩（2010）では、人口動態要因が限定的ではあるが影響を与えている一方、年齢階層間の要因はほとんど影響を与えていなかった。このことを踏まえると、2010年代前半の

格差変化においては、世代間の格差変化がこれまでより大きな影響を持つようになってきていると言える。一方、人口動態の変化が与える格差変化への影響は、ほとんどなくなっていると考えられる。この傾向は、中年層及び高齢層の定義を変更した表6でも同様である。

表6 MLD 要因分解（年齢定義変更）

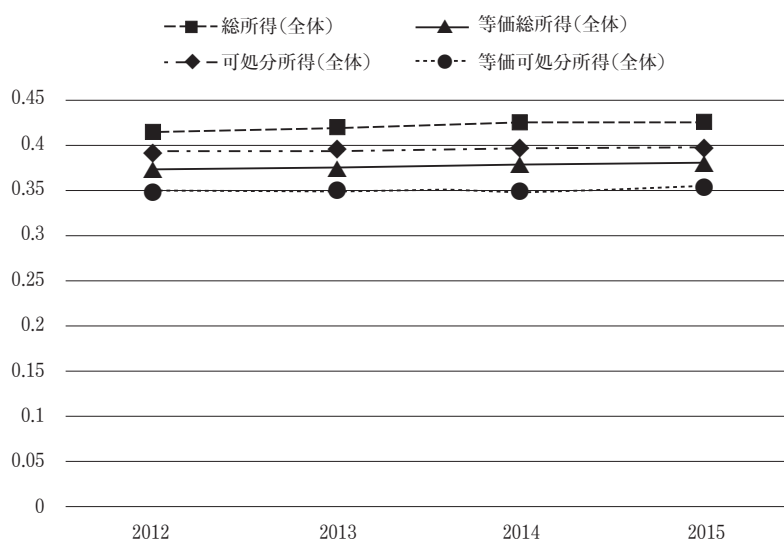
	2012年	2013年	2014年	2015年	2012年-2015年
平均対数偏差 (MLD)	0.231	0.229	0.223	0.231	0.231
前年（3年前）からの変化		-0.002	-0.006	0.008	0.000
年齢階層内要因		-0.003	-0.010	0.010	-0.003
うち若年層		0.003	-0.002	-0.001	-0.001
中年層		0.000	-0.007	0.002	-0.004
高齢層		-0.006	-0.001	0.009	0.002
年齢階層間要因		0.001	0.004	-0.002	0.003
人口動態要因		0.000	0.000	0.000	0.000

（出所）厚生労働省「国民生活基礎調査」より筆者作成

3.4 不平等度ジニ係数の推移

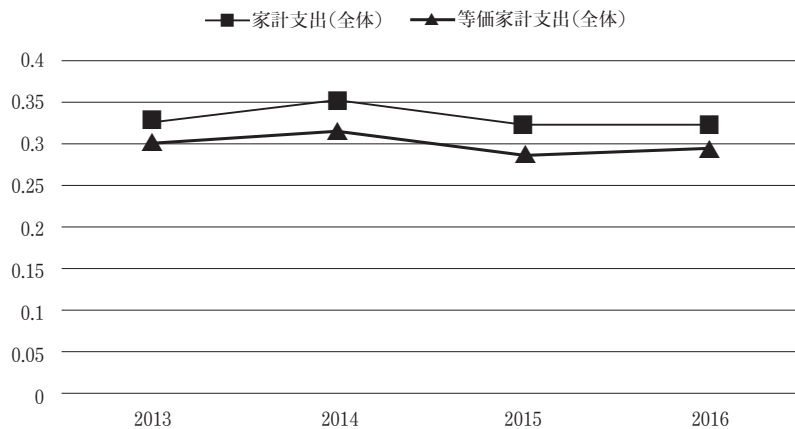
ここでは、大竹（2005）に倣い、所得の概念別、及び消費の格差の推移をジニ係数（不平等度ジニ係数と呼ぶ）で観察する。図2及び図3は、不平等度ジニ係数の推移を示したものである。総所得は、2014年まで増加傾向だったが、その後減少している。一方、世帯人数を⁴⁾

図2 不平等度ジニ係数推移（所得）



（出所）厚生労働省『国民生活基礎調査』より筆者作成

図3 不平等度ジニ係数推移（消費）



（出所）厚生労働省『国民生活基礎調査』より筆者作成

考慮した等価尺度でみた場合には一貫して増加している。可処分所得は一貫して増加傾向にあるものの、先に示した通り等価可処分所得は2014年まで減少した後で増加に転じている。総所得の動きと可処分所得の動きを見ると、税・社会保険料が一定の影響を持っている可能性が考えられる。次に、消費の格差を見ていく。家計支出は、所得とは異なり、調査年の特定の月の一か月の支出について尋ねているため、ここでは、2013年から2016年に表記を戻す。図からも明らかなように、家計支出は、等価尺度を用いた指標と同様に変動が大きい。2014年の家計支出の格差の拡大には、2014年の4月に行われた、消費税の増税の影響が表れた可能性がある。

4 2010年代前半の貧困

第4節では、2010年代前半を通して貧困がどのように変化してきたかを観察する。表7には、2012年から2015年までの、貧困指標の推移を示した。小塩（2010）に倣い、貧困線をそれぞれの年で設定した場合と、貧困線を2012年の水準で固定した場合の二つのパターンに分けて確認する。表からわかるように、一部の年の推移を追いかけると貧困ギャップ率と貧困2乗のギャップ率の推移に矛盾が生じている場合がある（例：2012年から2013年の若年層の推移）。計量ソフトのプログラム及び表計算ソフトでの計算結果が一致したため、計算自体に間違いがある可能性は低く、冒頭でも述べたように、サンプルサイズが年によって大きく異なることが原因であると考えられる。表8は、各世代のサンプルサイズと、貧困線をそれぞれの年で設定した際の、貧困線内に存在する各世代のサンプルサイズを示したものである。表からわかるように、大規模調査と小規模調査で、貧困線以下のサンプルサイズが大きく異なる。このことが、矛盾を生じさせている原因と考えられるため、以降では、年次の推移を

観察することは避け、大規模調査年である2012年と2015年との間での変化を考察する。

最初に、貧困線を各年の等価可処分所得の中央値の50%に設定した場合を見ていく。

表7 貧困指標の推移

(1) 貧困線を各年で設定した場合		(%)			
		2012年	2013年	2014年	2015年
貧困線＝各年の中央値の50%(千円)		1101.672	1104.5	1113.347	1099.275
相対的貧困率 (HR=FGT(0))	全体	16.781	16.076	15.586	16.75
	若年層	16.582	14.971	13.306	16.17
	中年層	13.828	12.426	10.892	11.455
	高齢層	18.438	18.009	18.368	19.429
所得ギャップ率	全体	35.04	34.83	34.516	34.439
	若年層	41.873	46.044	41.043	41.226
	中年層	35.117	36.966	37.237	35.905
	高齢層	33.56	32.583	32.902	33.041
貧困ギャップ率	全体	5.88	5.599	5.38	5.769
	若年層	6.943	6.893	5.461	6.666
	中年層	4.856	4.593	4.056	4.113
	高齢層	6.188	5.868	6.044	6.419
FGT(2)	全体	2.988	2.83	2.698	2.847
	若年層	4.094	4.583	3.216	3.998
	中年層	2.505	2.445	2.148	2.109
	高齢層	2.99	2.724	2.892	3.006
(2) 貧困線を2012年の水準で固定した場合		(%)			
貧困線＝2012年の中央値の50%(千円)		1101.672	1101.672	1101.672	1101.672
相対的貧困率 (HR=FGT(0))	全体	16.781	15.998	15.326	16.865
	若年層	16.582	14.971	13.306	16.225
	中年層	13.828	12.426	10.761	11.495
	高齢層	18.438	17.882	17.999	19.591
所得ギャップ率	全体	35.04	34.83	34.403	34.347
	若年層	41.873	45.906	40.418	41.214
	中年層	35.117	36.804	37.018	35.922
	高齢層	33.56	32.641	32.862	32.912
貧困ギャップ率	全体	5.88	5.572	5.273	5.793
	若年層	6.943	6.873	5.378	6.687
	中年層	4.856	4.573	3.984	4.129
	高齢層	6.188	5.837	5.915	6.448
FGT(2)	全体	2.988	2.815	2.642	2.859
	若年層	4.094	4.571	3.17	4.01
	中年層	2.505	2.434	2.108	2.118
	高齢層	2.99	2.708	2.827	3.021

(注) 等価可処分所得ベース

(出所) 厚生労働省『国民生活基礎調査』より筆者作成

表8 サンプル全体と貧困線以下のサンプル

		サンプルサイズ	貧困線以下のサンプル
2012年	全体	19,373	3,254
	若年層	2,563	425
	中年層	5,930	820
	高齢層	10,880	2,009
2013年	全体	5,188	834
	若年層	521	78
	中年層	1,513	188
	高齢層	3,154	568
2014年	全体	4,998	779
	若年層	496	66
	中年層	1,524	166
	高齢層	2,978	547
2015年	全体	17,379	2,911
	若年層	1,812	293
	中年層	5,098	584
	高齢層	10,469	2,034

(出所) 厚生労働省『国民生活基礎調査』より筆者作成

表9 貧困指標の推移（年齢定義変更）

(%)

(1) 貧困線を各年で設定した場合		2012年	2013年	2014年	2015年
貧困線＝各年の中央値の50%(千円)		1101.672	1104.5	1113.347	1099.275
相対的貧困率 (HR=FGT(0))	中年層	14.857	13.726	12.315	12.77
	高齢層	18.751	18.349	18.903	20.119
所得ギャップ率	中年層	34.863	35.666	36.58	34.98
	高齢層	33.343	32.377	32.399	33.006
貧困ギャップ率	中年層	5.18	4.896	4.505	4.467
	高齢層	6.252	5.941	6.124	6.641
FGT(2)	中年層	2.659	2.54	2.364	2.237
	高齢層	2.978	2.716	2.881	3.1
(2) 貧困線を2012年の水準で固定した場合		(%)			
貧困線＝2012年の中央値の50%(千円)		1101.672	1101.672	1101.672	1101.672
相対的貧困率 (HR=FGT(0))	中年層	14.857	13.68	12.124	12.856
	高齢層	18.751	18.229	18.529	20.271
所得ギャップ率	中年層	34.863	35.621	36.477	34.888
	高齢層	33.343	32.416	32.332	32.905
貧困ギャップ率	中年層	5.18	4.873	4.423	4.485
	高齢層	6.252	5.909	5.991	6.67
FGT(2)	中年層	2.659	2.528	2.319	2.247
	高齢層	2.978	2.699	2.813	3.116

(注) 等価可処分所得ベース，中年層（40-64歳），高齢層（65歳以上）

(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」より筆者作成

表からは、2012年から2015年にかけて、サンプル全体、若年層、中年層で貧困が減少、高齢層において増加していることがわかる。中年層及び高齢層においては、所得ギャップ率がそれ以外の指標と傾向が異なっている。所得ギャップ率とは貧困の深刻度合いを表す指標であり、中年層では貧困は減少しているものの、貧困線以下の世帯の貧困の度合いが悪化していることがわかる。高齢層においては、貧困は増加しているものの、貧困線以下の世帯の貧困の度合いは低下している。この傾向は年齢の定義を変更した表9においても同様である。次に、貧困線を2012年の水準に固定した際の貧困指標の動きについて整理する。表7の(2)からは、概ね貧困線をそれぞれの年で設定した場合と変わらないことがわかる。ただし、サンプル全体の相対的貧困率に関しては、2012年と比較すると増加している。表9の(2)のように定義を変更した場合でも、2012年から2015年にかけての傾向に変化はない。小塩(2010)によると、貧困線を固定することで、「それ以降の各年における全体的な貧困の度合いを調べ⁵⁾」ことが可能になる。このことを踏まえると、2012年から2015年にかけては、サンプル全体、若年層、中年層では貧困は減少し、高齢層では増加している。これは、2012年を基準とした絶対的な水準でみてもその傾向はおおよそ一致している。ただし、相対的貧困率でみた際には、サンプル全体で貧困は悪化している。中年層に関しては、貧困自体は減少しているものの、貧困世帯の状況は悪化している可能性があり、一方高齢層は、貧困自体は増加しているものの、貧困世帯の状況はそれほど悪化していない可能性がある。

5 社会保障制度による格差是正効果

第3節では、税・社会保険料が格差に影響を与えている可能性を指摘した。とりわけ社会保障制度が格差に与える影響を把握するため、ここでは、橘木・浦川(2006)に従い、ジニ係数の改善度を用いて分析を行う。分析にあたっては、橘木・浦川(2006)を参考に、各所得概念を以下のように定義する。⁶⁾

$$\begin{aligned} \text{社会保障による再分配所得} = & \text{当初所得} + \text{公的年金} + \text{雇用保険} + \text{児童手当} \\ & + \text{その他の社会保障給付} - \text{社会保険料} \end{aligned} \quad (6)$$

$$\text{公的年金による再分配所得} = \text{当初所得} + \text{公的年金} - \text{年金保険料} \quad (7)$$

$$\text{雇用保険による再分配所得} = \text{当初所得} + \text{雇用保険} - \text{雇用保険料} \quad (8)$$

$$\text{公的扶助による再分配所得} = \text{当初所得} + \text{児童手当} + \text{その他の社会保障給付} \quad (9)$$

$$\text{生活保護による再分配所得} = \text{当初所得} + \text{その他の社会保障給付} \quad (10)$$

これらの各所得概念を、等価尺度を用いて計算し、以下で定義される改善度で評価する。

$$\text{改善度} = 1 - \left(\frac{\text{再分配所得のジニ係数}}{\text{当初所得のジニ係数}} \right) \quad (11)$$

表10及び表11は、各所得概念におけるジニ係数と、改善度を示したものである。表を見ると、

社会保障制度による格差の改善効果は、非常に大きいと考えられる。社会保障による改善度は、公的年金によるものが大きく、雇用保険や公的扶助による格差改善の効果はいずれも2%未満と、ごくわずかである。表12及び表13は、表10と表11を男女別で分けたものである。これを見ると男性間と比べると、女性間の格差が大きい、公的扶助や生活保護による格差の改善効果も大きいと考えられる。

表10 社会保障による格差是正効果

	当初所得	社会保障による再分配所得	
	ジニ係数	ジニ係数	改善度
2012年	0.5615	0.3727	33.6%
2013年	0.5731	0.3733	34.9%
2014年	0.5737	0.3731	35.0%
2015年	0.5753	0.3761	34.6%

(注) 所得の指標は等価所得を使用した。

(出所) 厚生労働省『国民生活基礎調査』より筆者作成

表11 社会保障制度の再分配による格差是正効果

	公的年金による再分配所得		雇用保険による再分配所得		公的扶助による再分配所得		生活保護による再分配所得	
	ジニ係数	改善度	ジニ係数	改善度	ジニ係数	改善度	ジニ係数	改善度
2012年	0.3833	31.7%	0.5600	0.3%	0.5512	1.8%	0.5548	1.2%
2013年	0.3838	33.0%	0.5716	0.3%	0.5624	1.9%	0.5646	1.5%
2014年	0.3829	33.3%	0.5727	0.2%	0.5631	1.8%	0.5654	1.4%
2015年	0.3844	33.2%	0.5742	0.2%	0.5674	1.4%	0.5696	1.0%

(注) 所得の指標は等価所得を使用した。

(出所) 厚生労働省『国民生活基礎調査』より筆者作成

表12 社会保障による格差是正効果（男女別）

男性	当初所得	社会保障による再分配所得	
	ジニ係数	ジニ係数	改善度
2012年	0.5222	0.3515	32.7%
2013年	0.5357	0.3535	34.0%
2014年	0.5348	0.3538	33.8%
2015年	0.5324	0.3553	33.3%
女性			
2012年	0.6724	0.3852	42.7%
2013年	0.6802	0.3845	43.5%
2014年	0.6806	0.3754	44.8%
2015年	0.6989	0.3831	45.2%

(注) 指標は等価所得を使用した。

(出所) 厚生労働省『国民生活基礎調査』より筆者作成

表13 社会保障制度の再分配による格差是正効果（男女別）

男性	公的年金による再分配所得		雇用保険による再分配所得		公的扶助による再分配所得		生活保護による再分配所得	
	ジニ係数	改善度	ジニ係数	改善度	ジニ係数	改善度	ジニ係数	改善度
2012年	0.3571	31.6%	0.5207	0.3%	0.5149	1.4%	0.5177	0.9%
2013年	0.3596	32.9%	0.5341	0.3%	0.5277	1.5%	0.5292	1.2%
2014年	0.3584	33.0%	0.5340	0.2%	0.5273	1.4%	0.5289	1.1%
2015年	0.3588	32.6%	0.5314	0.2%	0.5271	1.0%	0.5288	0.7%
女性								
2012年	0.4158	38.2%	0.6703	0.3%	0.6461	3.9%	0.6540	2.7%
2013年	0.4118	39.5%	0.6787	0.2%	0.6563	3.5%	0.6615	2.8%
2014年	0.4051	40.5%	0.6788	0.3%	0.6547	3.8%	0.6603	3.0%
2015年	0.4097	41.4%	0.6968	0.3%	0.6775	3.1%	0.6824	2.4%

（注）指標は等価所得を使用した。

（出所）厚生労働省『国民生活基礎調査』より筆者作成

6 まとめと今後の課題

本稿では、『国民生活基礎調査』の個票データを用いて、2010年代前半の格差や貧困について考察した。所得格差の変化に対しては、世代内での格差の変化が大きな影響をもたらした一方、人口構成の変化による影響はほとんどなくなっていることが明らかになった。高齢者について貧困線を下回る家計は増加しているものの、低所得の高齢者の生活水準が著しく悪化した訳ではないことが示された。このような所得格差に対しては、社会保障制度、とりわけ公的年金が格差の改善に寄与していることが示唆された。一方、格差そのものが拡大したのか否かについては、指標によって結果が分かれることになった。このことは、所得格差について論じる上では、複数の指標を丹念に追うことが必要であり、一つの指標で結論づけることは慎むべきであることを示唆するものである。

しかしながら、今回の分析においては、生活保護制度の影響は考察していない。2010年代前半⁷⁾では、生活保護基準の見直しがなされた。結果、生活保護制度が貧困の削減に与える効果が小さくなっている可能性もある。生活保護制度とその制度改革に関するより詳細な検討は、今後の課題である。

注

* 本稿は、「生活保護の貧困削減効果に関する研究プロジェクト」の成果の一部である。また、公益財団法人労働問題リサーチセンターの研究助成によるものである。

- 1) たとえば森信（2020）を参照のこと。
- 2) 今回提供されたデータには、当初所得や一部の所得データが含まれていない。このため、橘木・浦川（2006）や小塩（2010）で定義されているものと完全には一致しない。
- 3) 格差指標の詳細については、橘木・浦川（2006）及び小塩（2010）を参照のこと。
- 4) 総所得は当初所得に、公的年金、雇用保険、児童手当、その他の社会保障給付を加えたもので

ある。

- 5) 小塩 (2010) p.46 の, 6 行目から 7 行目より引用。
- 6) 国民生活基礎調査では, 「その他の社会保障給付」という項目で, そこに該当する給付額について尋ねている。その他の社会保障給付には生活保護法による扶助が含まれているため, ここでは, 生活保護による給付とみなす。
- 7) 生活保護制度は, 2013年から2015年にかけて生活扶助基準の見直しが行われた。厚生労働省は, 2012年に行われた生活扶助基準の検証結果と, 2008年以降の物価動向を踏まえて実施したとしている。2017年に行われた生活保護基準部会の検証によると, 見直しによって全体の 6 割以上が 1 %から 8 %未満の減額を受けており, 3 割程度が 0 %から 5 %未満の増額となっている。

参 考 文 献

- Mookherjee, Dilip., and Anthony, Shorrocks (1982), “A Decomposition Analysis of the Trend in UK Income Inequality.” *The Economic Journal*, vol. 92, pp. 886-902.
- 石井加代子 (2018), 「所得格差の要因と2010年代における動向」『日本労働研究雑誌』第60巻第1号, pp.4-17.
- 大竹文雄 (2005), 『日本の不平等：格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社.
- 小笠原渉 (2017), 「日本経済を考える (71) 日本の所得格差に関する議論と所得要素による所得格差の寄与度分解」『ファイナンス：財務省広報誌』第53巻第8号, pp. 50-58.
- 小塩隆士 (2010), 『再分配の厚生分析：公平と効率を問う』日本評論社.
- 厚生労働省社会保障審議会生活保護基準部会 (2013), 「生活保護制度の概要等について」第14回社会保障審議会生活保護基準部会資料 2.
- 厚生労働省社会保障審議会生活保護基準部会 (2017), 「これまでの生活保護基準見直しの影響について」第29回社会保障審議会生活保護基準部会資料.
- 四方理人 (2013), 「家族・就労の変化と所得格差：本人年齢別所得格差の寄与度分解」『季刊社会保障研究』第49巻第3号, pp.326-338.
- 橘木俊詔 (1998), 『日本の経済格差：所得と資産から考える』岩波書店.
- 橘木俊詔・浦川邦夫 (2006), 『日本の貧困研究』東京大学出版会.
- 徳富智哉・浦川邦夫 (2018), 「2000年代における貧困指標の変動要因：要因分解を通じた分析」『社会保障研究』第2巻第4号, pp.551-565.
- 深澤映司 (2016), 「アベノミクスと格差の関係についてどのように考えるか：インフレが格差に及ぼす影響を中心に」『レファレンス』第66巻第780号, pp.129-154.
- 森信茂樹 (2020), 「アベノミクスで最も足りないのは『所得の再分配』, 次期政権は“デジタルセーフティネット”構築を」
<https://newswitch.jp/p/23773> (2021年8月26日アクセス)